



# 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社CSK

コード番号 9737 URL <http://www.csk.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中西 毅

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 岡 恭彦

TEL 03-6438-3030

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	140,387	△17.2	7,005	67.7	3,276	12.2	△7,770	—
22年3月期	169,518	△17.7	4,176	—	2,919	—	△59,180	—

(注) 包括利益 23年3月期 △7,798百万円 (—%) 22年3月期 △55,346百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△61.26	—	△93.6	1.5	5.0
22年3月期	△720.62	—	△383.8	0.9	2.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △2百万円 22年3月期 15百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	180,862	11,054	3.3	△234.13
22年3月期	267,749	15,807	4.0	△241.34

(参考) 自己資本 23年3月期 5,942百万円 22年3月期 10,660百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	14,299	3,972	△11,487	48,772
22年3月期	5,500	6,531	△1,969	43,394

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

## 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	68,700	0.8	2,800	27.7	2,600	466.2	1,700	—	11.35
通期	142,000	1.1	7,300	4.2	7,250	121.3	5,150	—	34.39

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名)

、除外 3社 (社名)

コスモ証券株式会社  
株式会社CSK-ITマネジメント  
株式会社CSKシステムズ

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年3月期	149,747,714 株	22年3月期	125,747,714 株
23年3月期	16,015 株	22年3月期	35,499 株
23年3月期	126,852,151 株	22年3月期	82,124,743 株

(注) 1株当たり当期純損失(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご参照ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	51,336	197.5	6,345	△20.1	3,464	△35.2	△6,837	—
22年3月期	17,255	25.1	7,937	—	5,350	—	△50,966	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△53.90	—
22年3月期	△620.42	—

(注) 売上高には営業収入を含んでおります。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	137,604	5,971	4.1	△235.91
22年3月期	171,965	9,963	5.5	△250.55

(参考) 自己資本 23年3月期 5,676百万円 22年3月期 9,496百万円

【個別業績における前事業年度からの増減内容】

平成22年10月1日付で株式会社CSK-ITマネジメント及び株式会社CSKシステムズを吸収合併し、純粋持株会社から事業持株会社に移行しております。このため前事業年度の営業収入は、関係会社からの配当収入、グループ運営収入であり、当事業年度の経営成績の構成と大きく異なります。また、当期純損失につきましては、関係会社株式譲渡損失(9,204百万円)の計上等により、6,837百万円となりました。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。  
なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たったの注意事項等については、5ページをご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 表示方法の変更	24
(9) 追加情報	24
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	25
5. 個別財務諸表	40
(1) 貸借対照表	40
(2) 損益計算書	43
(3) 株主資本等変動計算書	44
(4) 継続企業の前提に関する注記	46
(5) 個別財務諸表作成のための基本となる重要な事項	46
(6) 個別財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	47
(7) 表示方法の変更	48
6. その他	48

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心に新興国の経済成長を背景とした輸出、生産の増加等により一部持ち直しが見られたものの、依然として続く円高、デフレ、厳しい雇用環境等により、本格的な回復には至りませんでした。さらに持ち直し始めた景気も、東日本大震災の影響から当面は弱い動きになると見込まれます。今後、生産活動の回復に伴い、海外経済の改善や各種政策効果等を背景に景気が持ち直していくことが期待されている一方で、電力供給の制約や原油高の影響等の景気が下振れするリスクを懸念し、企業の業況判断は依然として慎重さが見られます。

情報サービス業界においては、企業のIT投資はコスト削減を目的としたものに、競争力強化や、グローバル化への対応などの戦略的な投資も加わり、多様化・複雑化してきておりますが、景気の不透明感を背景にIT投資は抑制傾向にあり、厳しい事業環境で推移いたしました。

プリペイドカード業界では、利用可能店舗の増加やギフトカード市場の拡大、エコポイントとの交換等、需要は増加いたしました。

このような経営環境のなか、当連結会計年度においては、「個々の事業強化と連携強化（＝サービス・インテグレーション）」、「新たな事業の創出（＝サービス・イノベーション）」、「同業及び異業種との協業・提携」、「人材育成」、「海外市場への挑戦」の5つの経営施策を重点的に実施してまいりました（具体的な実施内容については、3ページ以降に記載しております）。これらの結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高 1,403.8 億円（前連結会計年度比 17.2%減）、営業利益 70.0 億円（同 67.7%増）、経常利益 32.7 億円（同 12.2%増）、当期純損失 77.7 億円（前連結会計年度 591.8 億円の当期純損失）となりました。

売上高は、情報サービス事業への選択と集中の方針のもと、コスモ証券㈱の株式譲渡をはじめとした事業整理による減収に加え、不透明な経済環境を背景に、企業の新規投資の先送りによる案件不足や当初予算見直し、株式市場の低迷により証券会社向けサービスが減少したこと等の影響で 1,403.8 億円（前連結会計年度比 17.2%減）となりました。

営業利益は、減収の影響があるものの、前連結会計年度より取り組んできましたグループ管理機能の適正化を中心としたコスト構造の見直しや、不採算事業からの撤退により 70.0 億円（前連結会計年度比 67.7%増）となりました。

経常利益は、貸付債権に対する貸倒引当金繰入額 24.9 億円や投資有価証券売却損 10.9 億円等の計上がありました。営業利益の増益により 32.7 億円（前連結会計年度比 12.2%増）となりました。

当期純利益は、証券事業撤退損失 89.0 億円や減損損失 30.0 億円を含む特別損失 148.1 億円が発生する一方、繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額の戻入 47.7 億円により、77.7 億円の当期純損失（前連結会計年度 591.8 億円の当期純損失）となりました。

#### <セグメント別の業績>

##### [BPO]

売上高は、コンタクトセンター事業において既存顧客との取引高の拡大と、検証サービスの増加により 311.7 億円（前連結会計年度比 2.4%増）となりました。

営業利益は、増収の影響により 5.2 億円（同 6.9%増）となりました。

〔ITマネジメント〕

売上高は、顧客の値下げ要請や内製化によるシステム運用サービスの減少、機器販売の減少により 310.0 億円（前連結会計年度比 13.8%減）となりました。

営業利益は、減収の影響により 18.9 億円（同 22.6%減）となりました。

〔システム開発〕

売上高は、顧客の当初予算の見直しや規模縮小、新規投資の先送り等による開発案件の減少や、証券会社向けASPサービスの減少により 829.9 億円（前連結会計年度比 7.8%減）となりました。

営業利益は、減収の影響により 75.5 億円（同 11.2%減）となりました。

〔プリペイドカード〕

売上高は、クオカードの加盟店店舗数の拡大やギフトカードの発行増加、エコポイント交換需要等によるカード発行量の増加に伴い、カード発行関連売上、機器販売、カード預り金運用収益が増加し 35.9 億円（前連結会計年度比 12.6%増）となりました。

営業利益は、増収の影響により 5.5 億円（同 140.0%増）となりました。

上記の各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。なお、詳細については、31 ページ「セグメント情報等」をご参照ください。

〔その他〕

売上高は、既に事業撤退しているベンチャーキャピタル事業、投資信託委託業等での売上高であり、4.7 億円（前連結会計年度比 97.8%減）となりました。なお、前連結会計年度には証券事業や金融サービス事業等の売上高が含まれております。

営業利益は、2.3 億円の営業損失となったものの、前連結会計年度と比較して金融サービス事業の撤退等により、赤字幅が 19.5 億円改善しております。

②当連結会計年度に実施した経営施策

2 ページに記載しました5つの経営施策の具体的実施内容は、次のとおりであります。

1) 個々の事業強化と連携強化（＝サービス・インテグレーション）

「BPO事業」「ITマネジメント事業」「システム開発事業」個々の強化を進めるとともに、3事業を連携・融合した当社グループ独自の価値提供により、お客様のビジネス革新に貢献すべく取り組みを進めてまいりました。

個々の事業強化として、「BPO事業」は、情報通信／製造業向けを中心とした受注拡大、生産性向上による収益力強化、新たなビジネスモデルとしてクラウドソーシングを活用したアウトソーシング事業（e v e l i n k<sup>TM</sup>）の強化を実施いたしました。「ITマネジメント事業」については、オンプレミス型マネジメントサービスと当社データセンター拠点からの遠隔サービスを組み合わせたハイブリッド型マ

---

クラウドソーシング	: 不特定多数の人に業務を委託するという新しい雇用形態
e v e l i n k <sup>TM</sup> (エヴリンク)	: Every(誰でも、いつでも、どこでも)とLink(繋がり、絆)を組み合わせ新しいソーシングの形を表現した新事業名称
オンプレミス型マネジメントサービス	: お客様先常駐でのマネジメントサービス

ネジメントサービスの拡大、クラウド型アウトソーシング（プリセットUS i Z E）の展開、「システム開発事業」は、特定業界・業務向けS a a Sの拡充を進めてまいりました。

3事業の連携・融合については、当社独自のハイブリッド・クラウドの整備を進めてまいりました。お客様所有の「既存システム」、お客様企業専用の「プライベート・クラウド」、プライベート・クラウドとパブリック・クラウドの長所を融合した活用形態である「ハイブリッド・クラウド」に「業務」つまり「B P O」を組み合わせることで、全てのお客様に最適なサービスを提供できることが、当社グループの独自性であると考えております。このような視点で、3つの事業を連携した提案、サービス提供を推進してまいりました。なお、3事業の連携強化・事業の一体化を目的として、平成22年10月1日付で当社と㈱CSK-I Tマネジメント及び㈱CSKシステムズが合併し、同時に㈱CSKサービスウェアについても、実質的な一体運営を開始しております。

## 2) 新たな事業の創出 (=サービス・イノベーション)

これまで得たノウハウ・知識・経験をベースとして、顧客ニーズの追求による既存サービスの延長線上にない新しい事業の創造に継続的に取り組んでまいりました。

「環境・仕組みの整備から具現化へ」をテーマとして、新たな事業アイデアの育成・企画・開発へ取り組んだ結果、プロフィット化に至った案件も生まれております。

## 3) 同業及び異業種との協業・提携

B P O事業においては、㈱リアルワールドとクラウドソーシング事業で業務提携を行い、I Tマネジメント事業においては、中国の現地企業である万国数据服务有限公司（グローバルデータソリューションズ社）と、中国進出に関する提携協議を進めてまいりました。

また、平成23年10月1日に合併を予定している住商情報システム㈱とは、調達・購買の共同化、大型案件の共同受注・プロジェクトの推進等を進めてまいりました。

## 4) 人材育成

継続的な技術教育に加え、社員個人が変化に対し前向きにチャレンジし、持続的な成長を実現する組織風土及びマインドの醸成を図るために、I Tスキル標準を踏まえた当社グループ独自の職種別等級定義及び専門スキル認定基準から、専門スキルレベルの審査・認定基準の作成を行う「専門スキル認定委員会」の運営を実施いたしました。

## 5) 海外市場への挑戦

中国を中心とした東アジア市場への進出を目的とし、既存サービス・ソリューションの販売、現地企業とのアライアンス（万国数据服务有限公司（グローバルデータソリューションズ社）との提携協議、現地S I e rとのアライアンスの検討）、既存のお客様の中国展開対応（お客様システム部門のオフショア化への支援や日系現地法人向けのサービスの拡大）に取り組んでまいりました。

---

プリセットUS i Z E	: 当社のデータセンターに設置したI Tリソース（サーバー/ストレージ、ネットワーク、運用）を、お客様ごとの要件に基づいた最適な形で提供する、オーダーメイド型のアウトソーシングサービス
S a a S (Software as a Service)	: ソフトウェアの機能のうち、ユーザーが必要とするものだけをネットワークサービスとして提供するソフトウェアの配布形態
パブリック・クラウド	: インターネットを経由した一般向け利用サービスとして提供されるクラウドコンピューティング環境

③次期の見通し

東日本大震災による甚大な被害、震災に伴う原子力発電所事故および電力供給の制限等は、当面の間、わが国の経済活動に対する相応の制約となるとみられます。わが国経済の先行きが不透明な中、顧客企業のIT投資の抑制が懸念される一方で、BCP（事業継続計画）に対する関心の高まりから、当社グループが得意とするデータセンターを活用した高度で安定的なシステム運用及び地方拠点を活用した効率的な業務運用へのニーズは相対的に高まると見込んでおります。以上の状況から、次期の見通しにつきましては記載のとおりとしております。

なお、前期より取り組みを推進しております、事業構造・原価構造の抜本の見直し、販売費及び一般管理費の適正化、資産のスリム化の実施等の効果により、安定的に収益を生み出す体質への転換が進んでおり、次期については当期純利益の黒字化を見込んでおります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通 期	142,000	7,300	7,250	5,150
参考：平成23年3月期実績	140,387	7,005	3,276	△7,770

※上記の業績見通しは、当社グループの業績実績の傾向・特徴を分析・検討したうえで、本資料の発表日時点までにおいて入手した情報をもとに、市場動向の変動等について一定の条件に基づく推測を含めて算出したものであります。このため、内外の経済環境並びに当社グループの属する業界において、想定していない変化や状況が発生した場合には、実際の業績が記載の見通しの数値と異なる結果になる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

< 資産 1,808.6億円 (前連結会計年度末比 868.8億円 (32.5%) 減少) >

流動資産は、主に証券事業撤退に伴い証券業関連の流動資産減少等により904.2億円減少いたしました。

固定資産は、証券業関連の固定資産が減少する一方で、国債購入等により投資有価証券が増加したことや、繰延税金資産の増加により固定資産全体では35.3億円増加いたしました。

< 負債 1,698.0億円 (前連結会計年度末比 821.3億円 (32.6%) 減少) >

プリペイドカード事業において、カード発行高の増加によりカード預り金が増加いたしました。証券業関連の負債が減少したことや、借入金返済により、全体では821.3億円減少いたしました。

< 純資産 110.5億円 (前連結会計年度末比 47.5億円 (30.1%) 減少) >

純資産の減少47.5億円は、主に当期純損失77.7億円により利益剰余金が減少したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

コスト構造の見直しや不採算事業からの撤退による営業利益の改善に加え、カード預り金の増加や支払利息の減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは142.9億円となりました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資有価証券の取得による支出があるも、有価証券の売却による収入や短期貸付金の回収等により、投資活動によるキャッシュ・フローは39.7億円となりました。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

株式の発行による収入等があるも、長期借入金の返済による支出により、財務活動によるキャッシュ・フローは△114.8億円となりました。

< 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高 >

上述の各段階キャッシュ・フローにより、現金及び現金同等物の残高は487.7億円となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率(%)	31.9	29.7	5.5	4.0	3.3
時価ベースの自己資本比率(%)	63.6	29.5	5.3	19.1	20.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	27.3	—	—	22.1	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.9	—	—	1.3	15.0

※上記指標の算出方法は以下のとおりです。

- A) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
- B) 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- C) キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- D) インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

※株式時価総額は、期末株価終値×(期末発行済株式総数－自己株式)により算出しております。

※平成20年3月期及び平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループにおける株主還元方針は、グループの事業活動の成果である「連結業績」、将来に向けた成長の源泉となる「事業投資の状況」、財務基盤の重要要素である「有利子負債の状況」、「社会経済の動向」を総合的に勘案し、株主資本配当率をベースにした株主還元を行う方針です。

当期及び次期の配当につきましては誠に遺憾ながら財務体質の改善に努めるため、無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

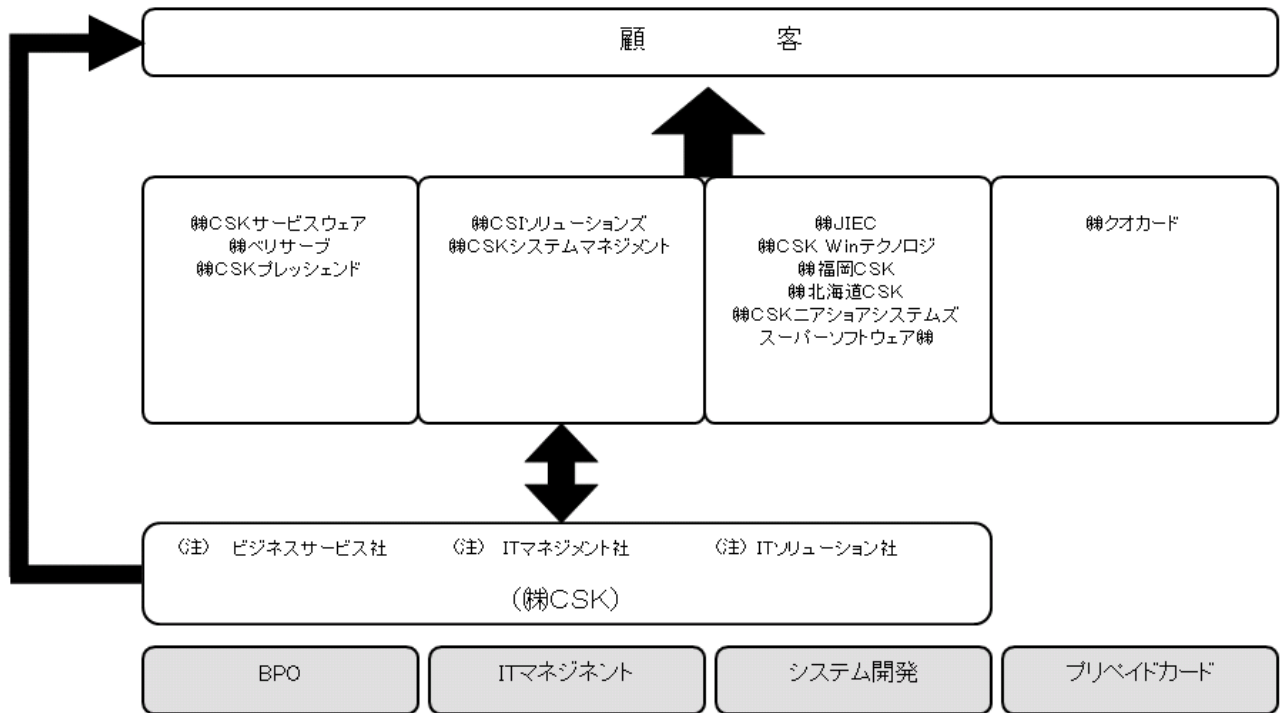
当連結会計年度において、証券事業を行っていたコスモ証券(株)の全株式を譲渡したことにより証券事業から撤退したため、証券事業に係るリスクは解消しております。その他のリスクについては、最近の有価証券報告書(平成22年6月28日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。



## 2. 企業集団の状況

CSKグループにおけるセグメント区分と主要なグループ会社の関係は下図のとおりとなります。

〈当社の企業集団における会社別事業区分イメージ〉



※プライベートカードを除く各セグメントにおいては、当社及びグループ各社は顧客との直接取引とともに、グループ間において機能を補完する取引を行っております。

〈上場連結子会社名と公開市場名〉

㈱JIEC 東京証券取引所第二部  
 ㈱ペリサーブ 東京証券取引所第一部

(注) ㈱CSKホールディングスは、平成22年10月1日付で㈱CSK-ITマネジメント及び㈱CSKシステムズと合併、商号を「㈱CSK」に変更し事業持株会社体制へ移行しました。また、事業部門として、「ビジネスサービス社」、「ITマネジメント社」、「ITソリューション社」を設置しております。「ビジネスサービス社」については、㈱CSKサービスウェアと一体運営としております。  
 なお、当社において平成23年4月1日付で「ビジネスサービス社」、「ITマネジメント社」、「ITソリューション社」3社の実質的な社内カンパニー体制から事業本部体制へ移行しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「常に時代の要請を敏感にとらえ、お客様が必要とされる最適なサービスを提供し続けることで、継続的な成長・発展を遂げる企業グループを目指す」ことをグループビジョンとし、事業方針として、以下の3つを掲げております。

##### ① 競争力強化と差別化

B P O事業・I Tマネジメント事業・システム開発事業を事業の3本柱と位置付け、それぞれがサービスの革新により競争力強化と差別化を果たす

##### ② グループの連携・協業推進

グループ間での連携及び協業により、重点顧客向け営業を強化することでグループ全体の事業規模拡大を図る

##### ③ N O. 1サービスの創造

3つの事業をベースに、グループが保有・蓄積するノウハウの活用を通じて、N O. 1を目指せる新たなサービスを創造し、将来的な収益の柱を構築する

このような取り組みにより、早急に業績を回復し継続的な企業価値の向上を図ることで、すべてのステークホルダーの皆様の期待に応えるべく努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、毎年の配当原資の前提となる期間利益確保のための短期的経営指標と社会の発展に貢献する企業グループとなるという目標のための中長期的経営指標が必要と考えております。

短期的収益及び配当原資の確保の観点からは、事業の収益力と生産性を表す「営業利益、営業利益率、営業キャッシュ・フロー」等が有用であると考えております。また、中長期的な目標のための経営指標としては、「売上高、営業利益、1株当たり純資産」等の中長期的な成長率・増加率が重要と考えており、これらの短期・中長期2つの指標の向上に向けて継続的に努力してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社が抱える経営課題として、以下の事項を認識しております。

##### ① 事業環境の変化への対応

・「所有」から「利用」への顧客ニーズの変化 等

##### ② グループの強みを生かした成長戦略の更なる推進

・3事業の連携、B P O事業による差別化への取り組み

##### ③ 既存顧客の深耕、新規顧客・成長企業との取引拡大

##### ④ 価格競争力の強化

・さらなる原価低減、販売費及び一般管理費の適正化

##### ⑤ 事業構造・原価構造の見直し

・事業環境に適合した体制、環境変化に柔軟な体制の整備

前述のような経営課題に対して、今後以下の取り組みを実施してまいります。

<「BPO」「クラウドビジネス」を戦略分野とし、リソースを重点配置>

・BPO

「ビジネスサービス事業本部」を新設し、連続した一連の業務プロセスを受託し、BPO事業自体の事業領域の拡大・成長を図るとともに、ITを活用した業務改革を通じてグループとしての事業拡大を目指してまいります。

・クラウドビジネス

「クラウド事業本部」を新設し、人の稼働に依存しないクラウドビジネスを成長戦略と位置付け、戦略商品・サービスを特定し、リソースを集中することで事業拡大を推進してまいります。

<2つの成長戦略の強化・推進>

・サービス・インテグレーション

営業戦略機能の強化等によって、3事業の連携を通じた事業拡大を図ります。

・サービス・イノベーション

各事業部門において、既存事業をベースとした新たな事業・サービスの企画・開発へ取り組むとともに、イノベーション推進機能を集約し、グループで蓄積した知財を活かした新たなサービスの創造を目指します。

<グローバル戦略>

次期のグローバル戦略は、中国におけるデータセンター事業の事業確立に注力してまいります。本事業は、将来のグローバル展開に向けた重要な取り組みとして位置付けております。

<事業別の生産性・効率性の取り組み>

・BPO事業

業務量の変動に対して柔軟な体制の構築、プロジェクト管理の強化 等

・ITマネジメント事業

オンプレミス型からデータセンター型への移行の対応、グループの運用体制の見直し 等

・システム開発事業

「開発本部」を設置し、標準化・共通化されたシステム開発基盤の整備と開発工程の実行、オフショア・ニアショア活用を含む開発体制の再構築 等

<販売費及び一般管理費の適正化>

販売費及び一般管理費の適正化を通じて、グループ全体のさらなる収益力強化と価格競争力強化を図ります。

<住商情報システム㈱との経営統合>

当社と住商情報システム㈱（以下、「SCS」といいます。）は、平成21年9月の業務・資本提携に向けた基本合意書締結後、両社代表取締役を委員長とする業務提携委員会において、個々の事業面でのwin-winの効果を追求すべく協議を重ねてまいりました。これらの協議を通じ、お互いの人的・技術的リソースを結集し、顧客基盤の強化、及びより顧客満足度の高いサービスの拡充を図り、さらにはこれらのグローバル展開を推進することが、今後業界でのリーディングポジションを確立す

るために最善の選択肢であるとの考えに至りました。また、統合形態についても議論を重ねた結果、上記の目的を達成するためには合併という形態が最善であるという結論に至り、平成 23 年 2 月 24 日開催の両社の取締役会にて本合併契約の締結を決議いたしました。

なお、本合併の効力発生日において、吸収合併存続会社である SCS（以下、本合併の効力発生日後の SCS を「合併新会社」といいます。）は、商号を CSK ㈱と変更する予定であります。また、本合併後の事業運営については、本合併の効力発生日以降当面の間、当社及び SCS の事業を各々社内カンパニーとして、事業運営にあたる予定であります。

合併新会社は、両社のサービスを統合することにより、システム開発、IT インフラ構築・マネジメント、BPO、IT ハード・ソフト販売の全てのサービスを提供することが可能となります。さらに、住友商事㈱（以下、「住友商事」といいます。）をはじめとする顧客企業の世界各国における IT システム・ネットワークをサポートしてきた SCS の知見、及び IT サービス業界の独立系大手企業として培った当社の顧客基盤を組み合わせることにより、フルラインナップのグローバル IT サービスカンパニーとして業界の明日を切り拓くリーディングカンパニーへの飛躍を目指してまいります。当社及び SCS は、合併新会社としての経営基盤強化策として、以下を想定しております。

#### 1) 事業基盤の強化・拡大

両社が有するシステム開発、IT インフラ構築・マネジメント、BPO、IT ハード・ソフト販売の各事業の有機的な統合により、顧客企業に対するワンストップサービスの提供が可能となります。これにより、多様化する顧客ニーズに対応できることとなり、顧客満足度の向上を図り、新たな顧客サービスの創出を期待することができます。

両社の得意とする産業分野は重なりがある一方、既存の顧客基盤は補完関係にあります。これらの産業分野における両社の技術力・ノウハウ・知財等を相互活用することにより、各々の産業分野において合併新会社ならではの特色を持つことができ、技術力及び顧客の広がりにおいて、産業分野ごとにトップポジションの確立を目指してまいります。今後の業界の流れであるクラウドビジネスの強化に関しては、事業規模・各種資本力・技術力の拡大をベースに、両社データセンター事業の統合によるインフラ基盤の拡充、クラウド基盤等への先行投資を行うとともに、当社の特色・強みである BPO も加えた付加価値の高いハイブリッド・クラウドサービスを展開できることとなります。

ERP（統合型業務ソフトウェア）の分野では、両社のリソースを統合することにより、SCS 独自の ERP パッケージソフト事業である「ProActive」も含めた強化策を図ることが可能となります。

日本企業の海外進出が今後さらに加速することが予想される中、顧客企業において、グローバルベースの IT ガバナンスへのニーズが高まることが予想されます。SCS の海外での IT サポートの実績・知見と当社の優良な顧客基盤を活用し、顧客企業の海外進出をサポートすることにより事業のグローバル展開を強化し、ビジネス規模のさらなる拡大を目指してまいります。

#### 2) 経営インフラの強化・経営効率の向上

人材力の拡充に加え、住友商事のグループ会社としての信用力強化に伴う財務基盤の安定化が見込まれます。

システム開発における生産性・品質の向上については、両社のニアショア・オフショア拠点、外部委託の効率的な活用により開発コストの適正化が見込まれます。さらに、両社の開発手法、プロジェクト管理方法を融合して生産性・品質の向上を図り、顧客企業ニーズの高度化・多様化に応える競争力の強化・顧客満足度の向上を目論んでおります。

データセンター事業では、規模の経済を働かせ、効率化による運営コストの低減が見込まれます。また、各種ハード・ソフト製品の販売においても、集中購買により効率的な調達を図ってまいります。また、適正な人員配置により販売管理費の削減及び収益基盤の拡充を目指してまいります。

### 3) 技術力・人材力の強化・拡充

両社の技術者の融合による提案力・技術力・サービス提供力の向上により、高度化・多様化する顧客企業ニーズへの対応力を強化し、両社既存顧客への取引深耕、新規顧客開拓を推進します。また、大型案件への取り組みを強化するとともに、新たなサービスの創造を積極的に行ってまいります。また、両社のR&D関連のリソース統合により研究開発機能を強化し、最先端技術への取り組みを広げるとともに、新規事業の創出にも繋げてまいります。

また、合併新会社の第一の重点施策として人材の育成を推進してまいります。両社の人材育成のノウハウを統合することにより、人材強化を図るとともに、新しい企業文化の創出を目指してまいります。

当社及びS C Sは、本合併による両社の統合の目的を迅速かつ円滑に推進することを目的として、統合に関する重要事項について協議し、両当事者間における一定のコンセンサスを形成するための機関として、共同で統合推進委員会を設置しており、上記各事項の詳細について、協議を進めております。

なお、本合併の概要及び出資割合等は以下のとおりとなっております。

本合併は、S C Sが住友商事と共同して、平成23年3月10日から同年4月11日までを買付け等の期間として実施した、当社の株式等に対する公開買付け（以下、「本公開買付け」といいます。）の成立等を条件として、S C Sを存続会社、当社を消滅会社とする吸収合併方式で行われ、当社は平成23年10月1日の本合併の効力発生日をもって解散する予定であります。

S C Sは、平成23年6月下旬に開催予定の定時株主総会において、本合併契約の承認及び本合併に必要な事項に関する承認を受けた上で、本合併を行います。

また、当社は、平成23年6月下旬に開催予定の定時株主総会並びに当社の普通株主による種類株主総会、A種優先株主による種類株主総会、B種優先株主による種類株主総会、E種優先株主による種類株主総会及びF種優先株主による種類株主総会のそれぞれにおいて、本合併契約の承認及び本合併に必要な事項に関する承認を受けた上で、本合併を行います。

なお、本公開買付けは買付期間終了後成立し、S C Sは当社のF種優先株式5,000株（普通株式転換請求権の行使による普通株式数換算で、普通株式50,000,000株）を取得し、住友商事は当社の普通株式69,511,667株及び当社の第7回新株予約権（平成21年9月30日発行。普通株式換算で、24,000,000株）を取得しております。その後、住友商事は本公開買付けで取得した第7回新株予約権の全てを平成23年4月22日付で行使したことにより、当社に対する議決権保有割合は54.14%となり、当社の親会社に該当することとなりました。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	45,250	49,972
受取手形及び売掛金	23,300	23,034
有価証券	8,485	8,995
営業投資有価証券	3,970	—
たな卸資産	2,180	1,987
未収還付法人税等	3,261	—
短期貸付金	22,261	17,351
証券業における預託金	26,593	—
証券業におけるトレーディング商品	10,232	—
証券業における信用取引資産	24,551	—
繰延税金資産	2,873	2,747
その他	28,757	9,278
貸倒引当金	△8,724	△10,800
流動資産合計	192,993	102,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,392	12,278
土地	8,809	7,586
その他（純額）	4,280	3,362
有形固定資産合計	26,482	23,228
無形固定資産		
のれん	268	—
その他	5,158	2,284
無形固定資産合計	5,427	2,284
投資その他の資産		
投資有価証券	31,065	41,105
前払年金費用	2,378	1,795
繰延税金資産	1,574	5,326
その他	8,144	4,887
貸倒引当金	△315	△332
投資その他の資産合計	42,847	52,781
固定資産合計	74,756	78,293
資産合計	267,749	180,862

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,602	5,366
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	21,792
短期借入金	10,933	10,063
未払法人税等	1,156	841
カード預り金	53,183	57,854
賞与引当金	3,783	3,915
役員賞与引当金	—	7
開発等損失引当金	57	79
証券業におけるトレーディング商品	1,008	—
証券業における信用取引負債	19,121	—
証券業における預り金及び受入保証金	35,994	—
その他	18,800	13,071
流動負債合計	150,641	112,992
固定負債		
新株予約権付社債	56,792	35,000
長期借入金	40,063	19,860
退職給付引当金	197	104
役員退職慰労引当金	22	25
その他	3,543	1,825
固定負債合計	100,618	56,814
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	681	—
特別法上の準備金合計	681	—
負債合計	251,942	169,807
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	96,225	97,811
資本剰余金	53,763	55,349
利益剰余金	△139,494	△147,265
自己株式	△68	△11
株主資本合計	10,426	5,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	234	58
その他の包括利益累計額合計	234	58
新株予約権	467	295
少数株主持分	4,680	4,816
純資産合計	15,807	11,054
負債純資産合計	267,749	180,862

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	169,518	140,387
売上原価	116,601	107,552
売上総利益	52,916	32,835
販売費及び一般管理費	48,740	25,829
営業利益	4,176	7,005
営業外収益		
受取利息	77	83
受取配当金	191	40
カード退蔵益	1,084	1,167
投資有価証券売却益	—	644
その他	729	544
営業外収益合計	2,082	2,480
営業外費用		
支払利息	696	946
退職給付費用	260	260
株式交付費	480	—
支払手数料	608	—
匿名組合投資損失	524	—
貸倒引当金繰入額	—	2,496
投資有価証券売却損	—	1,098
その他	768	1,407
営業外費用合計	3,339	6,210
経常利益	2,919	3,276
特別利益		
投資有価証券売却益	832	210
貸倒引当金戻入額	—	88
事業譲渡益	180	—
金融商品取引責任準備金戻入益	183	—
その他	469	79
特別利益合計	1,664	378



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
減損損失	—	3,001
証券事業撤退損失	—	8,904
不動産証券化事業撤退損失	55,940	—
特別退職金	2,802	—
その他	5,356	2,905
特別損失合計	64,099	14,812
税金等調整前当期純損失 (△)	△59,515	△11,157
法人税、住民税及び事業税	1,908	1,244
法人税等調整額	△2,415	△4,778
法人税等合計	△506	△3,534
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△7,623
少数株主利益	172	147
当期純損失 (△)	△59,180	△7,770

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△7,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△174
繰延ヘッジ損益	—	—
為替換算調整勘定	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	—	—
その他の包括利益合計	—	△174
包括利益	—	△7,798
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△7,946
少数株主に係る包括利益	—	148

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	73,225	96,225
当期変動額		
新株の発行	23,000	1,585
当期変動額合計	23,000	1,585
当期末残高	96,225	97,811
資本剰余金		
前期末残高	30,763	53,763
当期変動額		
新株の発行	23,000	1,585
当期変動額合計	23,000	1,585
当期末残高	53,763	55,349
利益剰余金		
前期末残高	△80,313	△139,494
当期変動額		
当期純損失(△)	△59,180	△7,770
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△59,181	△7,771
当期末残高	△139,494	△147,265
自己株式		
前期末残高	△68	△68
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	1	0
連結範囲変更に伴う自己株式の減少	—	58
当期変動額合計	△0	57
当期末残高	△68	△11
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	23,607	10,426
当期変動額		
新株の発行	46,000	3,171
当期純損失(△)	△59,180	△7,770
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
連結範囲変更に伴う自己株式の減少	—	58
当期変動額合計	△13,181	△4,541
当期末残高	10,426	5,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△990	234
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,224	△175
当期変動額合計	1,224	△175
当期末残高	234	58
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	△2,440	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,440	—
当期変動額合計	2,440	—
当期末残高	—	—
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	△3,430	234
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,664	△175
当期変動額合計	3,664	△175
当期末残高	234	58
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	—	467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	467	△171
当期変動額合計	467	△171
当期末残高	467	295
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	5,070	4,680
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△390	136
当期変動額合計	△390	136
当期末残高	4,680	4,816
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	25,247	15,807
当期変動額		
新株の発行	46,000	3,171
当期純損失（△）	△59,180	△7,770
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
連結範囲変更に伴う自己株式の減少	—	58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,741	△210
当期変動額合計	△9,439	△4,752
当期末残高	15,807	11,054

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△59,515	△11,157
減価償却費	5,639	4,565
減損損失	1,213	3,001
のれん償却額	153	103
引当金の増減額(△は減少)及び前払年金費用の増減額(△は増加)	△2,120	2,930
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△183	—
受取利息及び受取配当金	△1,272	△123
支払利息	2,995	951
投資有価証券評価損益(△は益)	1,005	—
不動産証券化事業撤退損失	46,733	—
証券事業撤退損失	—	8,904
売上債権の増減額(△は増加)	4,308	1,245
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,959	156
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,055	△1,235
カード預り金の増減額(△は減少)	2,421	4,671
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	324	166
金融サービス運用資産の増減額(△は増加)	1,085	—
証券業における預託金の増減額(△は増加)	△583	—
証券業におけるトレーディング商品(資産)の増減額(△は増加)	△3,372	—
証券業における約定見返勘定(資産)の増減額(△は増加)	3,001	—
証券業における信用取引資産の増減額(△は増加)	△4,047	—
証券業における有価証券担保貸付金の増減額(△は増加)	△600	—
証券業におけるトレーディング商品(負債)の増減額(△は減少)	465	—
証券業における約定見返勘定(負債)の増減額(△は減少)	679	—
証券業における信用取引負債の増減額(△は減少)	5,256	—
証券業における預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	2,873	—
その他	1,633	1,341
小計	8,000	15,520
利息及び配当金の受取額	1,345	110
利息の支払額	△3,064	△950
法人税等の支払額	△781	△380
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,500	14,299

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△205	—
有価証券の売却・取得による収入・支出(純額)	3,181	11,029
有形固定資産の取得による支出	△1,948	△1,153
有形固定資産の売却による収入	7,350	—
無形固定資産の取得による支出	△1,646	△1,002
投資有価証券の取得による支出	△8,976	△19,065
投資有価証券の売却による収入	8,898	3,438
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	—	7,806
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	366	3,006
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△691	△457
その他	201	370
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,531	3,972
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金及びコマースナル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△42,353	—
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△5,000	△15,203
社債の償還による支出	△20,000	—
株式の発行による収入	16,000	4,210
新株予約権の発行による収入	467	—
その他	△1,083	△494
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,969	△11,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	△551	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,511	6,783
現金及び現金同等物の期首残高	33,882	43,394
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△1,404
現金及び現金同等物の期末残高	43,394	48,772

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 連結子会社 : 18社 ㈱J I E C、㈱ベリサーブ 他16社 連結除外 ㈱I S A O (平成22年4月1日付で㈱四谷ビジネスに社名変更後、平成23年2月21日付で清算を完了しております。)、C S Kベンチャーキャピタル㈱(現社名㈱ウィズ・パートナーズ)、プラザアセットマネジメント㈱、コスモ証券㈱、コスモエンタープライズ㈱(現社名岩井コスモビジネスサービス㈱)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 東京グリーンシステムズ㈱ 非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、持分に見合う当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社 : 2社 ㈱ライトワークス、㈱ウィズ・パートナーズ 持分法を適用していない非連結子会社(東京グリーンシステムズ㈱他)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が低いため、持分法の適用範囲から除外しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる連結財務諸表に与える影響はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、投資事業組合2社の決算日は12月31日であります。また、他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。連結決算日と連結子会社の決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式については、移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 主として、個別法又は移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p>

項目	当連結会計年度
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存価額を5年間で均等に償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 但し、ソフトウェアについては、自社利用目的のソフトウェアは社内における利用可能期間に基づく定額法、販売目的のソフトウェアは主として見込販売収益に基づく償却額と見積効用年数に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費は支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員及び執行役員への賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員への賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④開発等損失引当金 システム開発、システム運営管理等の事業に係る不採算案件及び瑕疵対応案件について発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度末において年金資産見込額が退職給付債務見込額から会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を控除した額を超過しているため、超過額を投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務については、当社及び一部の連結子会社は、発生年度において一括費用処理しておりますが、その他の連結子会社は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生時から費用処理しております。</p>



項目	当連結会計年度
	<p>⑥役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員への退職慰労金支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) プリペイドカード事業における第三者型カード発行の会計処理 第三者型カード発行の会計処理は、発行したカードの券面金額をカード預り金に計上し、使用に応じて使用金額をカード預り金から取崩しております。 また、法人税法の「発行年度ごとに区分管理する方法」に準拠し、過去の使用実績率に基づき算出した、使用されないと見込まれる金額をカード預り金から取崩し、営業外収益のカード退蔵益に計上しております。</p> <p>(7) 請負契約に係る完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準を適用し、その他の請負契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。</p> <p>(8) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、原則として5年均等償却をしております。但し、金額の僅少なものについては発生年度に一時に償却しております。</p> <p>(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 ②連結納税制度 連結納税制度を適用しております。</p>

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

項目	当連結会計年度
1 資産除去債務に関する会計基準等	<p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ34百万円減少し、税金等調整前当期純損失は258百万円増加しております。</p>
2 企業結合に関する会計基準等	<p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

当連結会計年度
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました流動資産の「未収還付法人税等」(当連結会計年度964百万円)は、その重要性が低くなったことから、当連結会計年度においては、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</li> <li>2 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」(前連結会計年度71百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては、区分掲記しております。</li> <li>3 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「株式交付費」(当連結会計年度7百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</li> <li>4 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「支払手数料」(当連結会計年度35百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</li> <li>5 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「匿名組合投資損失」(当連結会計年度256百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</li> <li>6 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」(前連結会計年度36百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては、区分掲記しております。</li> <li>7 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損」(前連結会計年度147百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては、区分掲記しております。</li> <li>8 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」(前連結会計年度1,213百万円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては、区分掲記しております。</li> <li>9 前連結会計年度において区分掲記しておりました特別損失の「特別退職金」(当連結会計年度434百万円)は、その重要性が低くなったことから、当連結会計年度においては、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</li> </ol> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益(△は益)」(当連結会計年度679百万円)は、その重要性が低くなったことから、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</li> <li>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」(当連結会計年度172百万円)は、その重要性が低くなったことから、当連結会計年度においては、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</li> <li>3 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金の純増減額(△は増加)」(前連結会計年度55百万円)は、その重要性が高くなったことから、当連結会計年度においては、区分掲記しております。</li> </ol>

(9) 追加情報

当連結会計年度
<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 19,778百万円</p> <p>2 金融サービス事業からの撤退に伴い、第2四半期連結会計期間末残高5,007百万円を流動資産の「金融サービス運用資産」から投資その他の資産の「投資有価証券」に振り替えております。</p> <p>3 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 19,089百万円</p> <p>2 その他事業に含まれるベンチャーキャピタル事業からの撤退に伴い、第2四半期連結会計期間末残高3,046百万円を流動資産の「営業投資有価証券」から投資その他の資産の「投資有価証券」に振り替えております。</p> <p>3 _____</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度												
<p>1 事業譲渡益は、㈱ISA Oの法人向けISP事業譲渡による利益であります。</p> <p>2 _____</p>	<p>1 _____</p> <p>2 減損損失の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 減損損失を計上した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所(発生会社)</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都中央区等 (㈱CSK)</td> <td>事業用資産</td> <td>建物付属設備 工具、器具及び備品 ソフトウェア ソフトウェア仮勘定</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区 (㈱CSK)</td> <td>事業用資産</td> <td>建物 建物付属設備 土地</td> </tr> <tr> <td>— (㈱CSKプレッ シェンド)</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 遊休資産及び売却予定資産においては個別物件単位で、事業用資産においては管理会計上の区分としております。</p> <p>(3) 減損損失の計上に至った経緯及び算定方法 主に収益性が著しく低下した事業用資産においては、不採算事業における回収可能性の将来キャッシュ・フローを考慮した回収可能価額と帳簿価額の差額、また売却対象資産への用途変更した事業用資産においては、回収可能価額と帳簿価額の差額を減損損失として計上しております。当連結会計年度においては減損損失として3,001百万円計上しており、その主な内訳は、ソフトウェア1,029百万円、土地770百万円、建物533百万円、工具、器具及び備品172百万円、のれん171百万円、ソフトウェア仮勘定160百万円、建物付属設備143百万円であります。</p> <p>また上記資産のうち、のれんにつきましては、子会社であります㈱CSKプレッシェンドへの投資に係るのれんの減損損失であります。</p> <p>㈱CSKプレッシェンドにおいては、株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったことから、のれんの全額171百万円を減損損失として計上しております。</p>	場所(発生会社)	用途	種類	東京都中央区等 (㈱CSK)	事業用資産	建物付属設備 工具、器具及び備品 ソフトウェア ソフトウェア仮勘定	東京都新宿区 (㈱CSK)	事業用資産	建物 建物付属設備 土地	— (㈱CSKプレッ シェンド)	その他	のれん
場所(発生会社)	用途	種類											
東京都中央区等 (㈱CSK)	事業用資産	建物付属設備 工具、器具及び備品 ソフトウェア ソフトウェア仮勘定											
東京都新宿区 (㈱CSK)	事業用資産	建物 建物付属設備 土地											
— (㈱CSKプレッ シェンド)	その他	のれん											

前連結会計年度	当連結会計年度
3	<p>なお、回収可能価額は、使用価値により測定している場合においては、将来キャッシュ・フローを2.7%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額により測定している場合においては、不動産鑑定評価により算定しております。</p> <p>3 証券事業撤退損失は、連結子会社であったコスモ証券(株)の株式譲渡に伴う損失であります。</p>
4 不動産証券化事業撤退損失は、主に連結子会社であったCSKファイナンス(株)(現社名 ゲン・キャピタル(株))の株式及び同社に対する貸付金の譲渡に伴う損失41,837百万円及び同社に対して引き続き保有する一部の貸付金に対して計上した貸倒引当金繰入額8,205百万円であります。	4
5 特別退職金は、早期退職優遇制度実施に伴う特別割増退職金及び再就職支援費用であります。	5

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	△55,515百万円
少数株主に係る包括利益	169百万円
計	△55,346百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,221百万円
為替換算調整勘定	2,440百万円
計	3,662百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式 (注) 1	80,290,414	45,457,300	—	125,747,714
A種優先株式 (注) 2	—	15,000	—	15,000
B種優先株式 (注) 2	—	15,000	—	15,000
C種優先株式 (注) 1、3	—	227,273	227,273	—
D種優先株式 (注) 1、3	—	2,273	2,273	—
E種優先株式 (注) 3	—	5,000	—	5,000
F種優先株式 (注) 3	—	5,000	—	5,000
合計	80,290,414	45,726,846	229,546	125,787,714

(変動事由の概要)

- (注) 1 普通株式の増加45,457,300株、C種優先株式の減少227,273株及びD種優先株式の減少2,273株は、合同会社ACAインベストメンツによるC種優先株式及びD種優先株式に係る普通株式取得請求権の行使によるものであります。
- 2 A種優先株式及びB種優先株式の増加それぞれ15,000株は、主要取引銀行4行へのデット・エクイティ・スワップ(債務の株式化)による第三者割当増資による増加であります。
- 3 C種優先株式の増加227,273株、D種優先株式の増加2,273株、E種優先株式及びF種優先株式の増加それぞれ5,000株は、合同会社ACAインベストメンツへの優先株式発行による第三者割当増資による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式 (注) 1	32,494	4,310	1,305	35,499
C種優先株式 (注) 2	—	227,273	227,273	—
D種優先株式 (注) 2	—	2,273	2,273	—
合計	32,494	233,856	230,851	35,499

(変動事由の概要)

- (注) 1 普通株式の増加4,310株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、普通株式の減少1,305株は、自己株式処分による減少であります。
- 2 C種優先株式の増加227,273株及びD種優先株式の増加2,273株は、合同会社ACAインベストメンツによるC種優先株式及びD種優先株式に係る普通株式取得請求権の行使に伴い実施した自己株式の取得による増加であります。またC種優先株式の減少227,273株及びD種優先株式の減少2,273株は、合同会社ACAインベストメンツによるC種優先株式及びD種優先株式に係る普通株式取得請求権が行使された日に、会社法第178条に基づきC種優先株式及びD種優先株式の全てを消却したことによる減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)	当連結会計年度末 (百万円)
提出会社	第6回新株予約権 (平成21年9月30日発行)	普通株式	24,000,000	171
	第7回新株予約権 (平成21年9月30日発行)	普通株式	24,000,000	295
合計			48,000,000	467

(注) 新株予約権を行使することができる期間の初日が到来していない新株予約権の残高は295百万円であります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式 (注)	125,747,714	24,000,000	—	149,747,714
A種優先株式	15,000	—	—	15,000
B種優先株式	15,000	—	—	15,000
E種優先株式	5,000	—	—	5,000
F種優先株式	5,000	—	—	5,000
合計	125,787,714	24,000,000	—	149,787,714

(変動事由の概要)

(注) 普通株式の増加24,000,000株は、平成23年3月15日付で合同会社ACAインベストメンツにより第6回新株予約権全てについて行使がなされたことによるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	35,499	4,606	24,090	16,015

(変動事由の概要)

普通株式の増加4,606株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の減少23,692株は、コスモ証券㈱全株式譲渡に伴う連結除外による減少であります。

普通株式の減少398株は、自己株式処分による減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第6回新株予約権 (平成21年9月30 日発行)	普通株式	24,000,000	—	24,000,000	—	—
	第7回新株予約権 (平成21年9月30 日発行)	普通株式	24,000,000	—	—	24,000,000	295
合計			48,000,000	—	24,000,000	24,000,000	295

(注) 第7回新株予約権につきましては平成23年4月22日付で当該新株予約権の全てが行使されております。詳細は、重要な後発事象に関する注記をご参照ください。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 45,250百万円	現金及び預金勘定 49,972百万円
有価証券勘定 8,485百万円	有価証券勘定 8,995百万円
合計 53,735百万円	合計 58,968百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金又は担保差入の定期預金 $\Delta$ 2,284百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金又は担保差入の定期預金 $\Delta$ 1,300百万円
償還期間が3ヶ月を超える公社 債投資信託及び国債など $\Delta$ 8,057百万円	償還期間が3ヶ月を超える公社 債投資信託及び国債など $\Delta$ 8,895百万円
現金及び現金同等物 43,394百万円	現金及び現金同等物 48,772百万円



(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	情報サービス事業 (百万円)	プリペイドカード事業 (百万円)	証券事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高</b>							
(1) 外部顧客に対する売上高	147,804	3,023	17,619	1,070	169,518	—	169,518
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,248	168	11	0	3,430	(3,430)	—
計	151,053	3,192	17,631	1,071	172,948	(3,430)	169,518
営業費用	139,732	2,960	17,485	2,920	163,099	2,242	165,341
営業利益又は営業損失(△)	11,321	231	145	△1,848	9,849	△5,672	4,176
<b>II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出</b>							
資産	64,303	58,315	94,058	10,463	227,141	40,608	267,749
減価償却費	3,706	107	439	13	4,266	1,372	5,639
減損損失	6	—	54	10	71	1,142	1,213
資本的支出	3,049	28	682	12	3,772	910	4,683

(注) 1 事業セグメント区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のとおり区分しております。

情報サービス事業

システム開発、システム運営管理、コンピュータ機器の保守、データエントリー、コンピュータ関連のコンサルティング及び教育等のサービス事業、業務運用、コンピュータ及びコンピュータ関連の周辺機器・消耗品等の販売事業、コンピュータビル等の工事請負事業、コンピュータビルの賃貸事業

プリペイドカード事業

プリペイドカードの発行・精算事業、カードシステムの開発・販売事業

証券事業

証券業、証券業付随業務等

その他の事業

投資事業組合・株式等への投資事業、ベンチャーキャピタル事業、投資信託委託業等

2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は40,608百万円であり、主として当社運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産であります。また、営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,280百万円であり、当社で発生したグループ会社の管理費用等であります。

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれております。

4 不動産証券化事業をはじめとする金融サービス事業からの撤退に伴い、当連結会計年度より同事業をその他の事業として表示しております。また、それに併せて事業区分の記載順番の見直しを行ない、当連結会計年度より「情報サービス事業」、「プリペイドカード事業」、「証券事業」、「その他の事業」の順番に変更いたしました。

(会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 (8)」に記載のとおり、当連結会計年度に着手した請負契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の請負契約については工事完成基準を適用しております。

これにより、当連結会計年度における情報サービス事業の売上高は1,167百万円増加し、営業利益は340百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各グループ会社の主要な事業内容ごとに区分した「BPO」、「ITマネジメント」、「システム開発」の3つの事業を基礎とし、さらにプリペイドカードの発行・精算事業を行う「プリペイドカード」を加えた4つの事業についてそれぞれの事業強化と連携を推進しながら事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、前述の4つの事業を報告セグメントとしております。それぞれの製品・サービスは以下のとおりであります。

- 「BPO」 : 業務コンサルティング、コンタクトセンター、バックオフィスBPO、業務プロセス分析・設計、業務別BPOサービス、データ分析・マネジメント、検証サービス
- 「ITマネジメント」: IT基盤構築、運用コンサルティング、インフラマネジメント、システム運用サービス、ネットワーク運用監視、データセンターサービス
- 「システム開発」 : コンサルティング、ソリューションサービス、システム・インテグレーション
- 「プリペイドカード」: プリペイドカードの発行・精算事業、カードシステムの開発・販売事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。なお、減価償却費については、各事業セグメントに配分しておりますが、資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 4
	BPO	ITマ ネジ メント	シス テム 開 発	プリ ペ イ ド カ ー ド	計				
売上高									
外部顧客への売上高	26,709	30,427	88,051	3,023	148,212	21,306	169,518	—	169,518
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,736	5,558	1,976	168	11,440	59	11,499	△11,499	—
計	30,446	35,986	90,027	3,192	159,652	21,365	181,017	△11,499	169,518
セグメント利益又は損失(△)	490	2,448	8,505	232	11,676	△2,187	9,488	△5,312	4,176
その他の項目									
減価償却費(注) 3	461	1,715	1,374	107	3,659	698	4,357	1,281	5,639
のれんの償却額	152	—	36	—	188	△34	153	—	153

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、証券事業、ベンチャーキャピタル事業、投資信託委託業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△5,312百万円には、グループ運営収入2,032百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,920百万円が含まれております。全社費用は、主に当社で発生したグループ会社の管理費用等であります。
- 3 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。
- 4 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 5
	B P O	I T マネ ジメント	システム 開発	プリペイ ドカード	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	28,227	27,014	81,246	3,425	139,914	473	140,387	—	140,387
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,942	3,992	1,744	169	8,848	—	8,848	△8,848	—
計	31,170	31,006	82,990	3,594	148,762	473	149,235	△8,848	140,387
セグメント利益又は 損失(△)	523	1,894	7,555	556	10,531	△234	10,297	△3,291	7,005
その他の項目									
減価償却費(注) 4	425	1,605	1,281	59	3,371	30	3,402	1,162	4,565
のれんの償却額	103	—	—	—	103	—	103	—	103

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベンチャーキャピタル事業、投資信託委託業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△3,291百万円には、グループ運営収入869百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,425百万円が含まれております。全社費用は、主に当社で発生したグループ会社の管理費用等であります。

3 連結子会社であったコスモ証券㈱の全株式を第1四半期連結会計期間に譲渡したことに伴い証券事業から撤退しております。

4 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。

5 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	B P O	I Tマネ ジメント	システム 開発	プリペイ ドカード	その他	全社・消去	合計
減損損失	171	—	1,361	—	—	1,468	3,001

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	B P O	I Tマネ ジメント	システム 開発	プリペイ ドカード	その他	全社・消去	合計
当期償却額	103	—	—	—	—	—	103
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券)

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(証券業におけるトレーディング商品)  
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 70百万円

2. 満期保有目的の債券 (単位：百万円)

	当連結会計年度(平成22年3月31日現在)			
	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債	18,121	18,316	195
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	18,121	18,316	195
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債	3,968	3,958	△ 9
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	3,968	3,958	△ 9
合計		22,089	22,274	185

3. その他有価証券 (単位：百万円)

	当連結会計年度(平成22年3月31日現在)			
	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	739	515	224
	(2)債券			
	国債・地方債	—	—	—
	社債	100	100	0
	その他	—	—	—
	(3)その他	5,327	5,156	171
小計		6,167	5,771	395
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	452	527	△ 75
	(2)債券			
	国債・地方債	10	10	△ 0
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3)その他	1,952	2,060	△ 107
小計		2,415	2,597	△ 182
合計		8,582	8,369	212

- (注) 1 (3)その他には、投資信託を含めております。  
2 上記金額には、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

種類	当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
	売却額	売却益の合計	売却損の合計
(1)株式	7,530	1,120	779
(2)債権			
国債・地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	1,970	1	527
合計	9,500	1,122	1,307

- (注) 上記の金額には、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は含めておりません。

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について783百万円減損処理を行っております。  
なお、減損処理金額には、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の減損は含めておりません。

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成23年3月31日現在)			
	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債	26,500	26,860	359
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	26,500	26,860	359
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債	10,776	10,724	△ 52
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	10,776	10,724	△ 52
合計		37,277	37,584	306

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成23年3月31日現在)			
	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	942	850	91
	(2)債券			
	国債・地方債	—	—	—
	社債	104	100	4
	その他	—	—	—
(3)その他	5,200	5,156	43	
小計	6,246	6,106	139	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	114	130	△ 16
	(2)債券			
	国債・地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
(3)その他	200	201	△ 1	
小計	314	332	△ 17	
合計		6,561	6,439	121

(注) 1 (3)その他には、投資信託を含めております。

2 上記金額には、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	売却額	売却益の合計	売却損の合計
(1)株式	855	274	0
(2)債権			
国債・地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	919	9	43
合計	1,774	284	43

(注) 上記の金額には、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について98百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理金額には、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の減損は含めておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	△241.34円	1株当たり純資産額	△234.13円
1株当たり当期純損失金額	720.62円	1株当たり当期純損失金額	61.26円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。</p>	

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	15,807	11,054
普通株式に係る純資産額(百万円)	△30,339	△35,057
差異の主な内訳(百万円)		
A種優先株式	15,000	15,000
B種優先株式	15,000	15,000
E種優先株式	5,500	5,500
F種優先株式	5,500	5,500
第6回新株予約権	171	—
第7回新株予約権	295	295
少数株主持分	4,680	4,816
普通株式の発行済株式数(千株)	125,747	149,747
普通株式の自己株式数(千株)	35	16
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	125,712	149,731

2 1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純損失(△)(百万円)	△59,180	△7,770
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△59,180	△7,770
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
期中平均株式数(千株)	82,124	126,852

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち関係会社の潜在株式の影響額(百万円))	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株引受権)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
(うち新株予約権付社債)	—	—

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要</p>	<p>&lt;当社&gt;                      新株予約権(平成17年6月28日決議)の数11,224個                      なお、当該新株予約権は当連結会計年度において権利行使期間を終了しております。                      第6回新株予約権(平成21年9月29日決議)の数240,000個                      第7回新株予約権(平成21年9月29日決議)の数240,000個                       A種優先株式(平成21年9月29日決議)の発行済株式数15,000株                      B種優先株式(平成21年9月29日決議)の発行済株式数15,000株                      C種優先株式(平成21年9月29日決議)の発行済株式数227,273株                      なお、当該優先株式は当連結会計年度において全て普通株式への転換が行われております。                      D種優先株式(平成21年9月29日決議)の発行済株式数2,273株                      なお、当該優先株式は当連結会計年度において全て普通株式への転換が行われております。                      E種優先株式(平成21年9月29日決議)の発行済株式数5,000株                      F種優先株式(平成21年9月29日決議)の発行済株式数5,000株                       ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の券面総額21,792百万円                      第7回無担保転換社債型新株予約権付社債の券面総額35,000百万円                       &lt;関係会社&gt;                      —</p>	<p>&lt;当社&gt;                      第6回新株予約権(平成21年9月29日決議)の数240,000個                      なお、当該新株予約権は当連結会計年度において全て権利行使されております。                      第7回新株予約権(平成21年9月29日決議)の数240,000個                       A種優先株式(平成21年9月29日決議)の発行済株式数15,000株                      B種優先株式(平成21年9月29日決議)の発行済株式数15,000株                      E種優先株式(平成21年9月29日決議)の発行済株式数5,000株                      F種優先株式(平成21年9月29日決議)の発行済株式数5,000株                       ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の券面総額21,792百万円                      第7回無担保転換社債型新株予約権付社債の券面総額35,000百万円                       &lt;関係会社&gt;                      —</p>



(重要な後発事象に関する注記)

当連結会計年度	
(新株予約権の行使による新株式の発行について)	
住商情報システム㈱及び住友商事㈱により共同で実施された、平成23年3月10日から平成23年4月11日までを買付け等の期間とする当社の株式等に対する公開買付けにより、住友商事㈱は当社の第7回新株予約権(平成21年9月30日発行)を合同会社ACAインベストメンツより取得し、平成23年4月22日付で当該新株予約権の全てを以下のとおり行使しております。	
(1) 新株予約権の名称	第7回新株予約権
(2) 新株予約権の個数	240,000個
(3) 発行価額	1個につき1,232円
(4) 発行価額の総額	295,680,000円
(5) 権利行使価額	1株当たり125円
(6) 発行株式数	普通株式24,000,000株
(7) 行使価額総額	3,000,000,000円
(8) 増加した資本金額	1,647,840,000円
(9) 増加した資本準備金額	1,647,840,000円
(10) その他重要な事項等	該当事項はありません。

(記載を省略した注記事項)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、資産除去債務及び賃貸等不動産に関する注記事項については開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度
(住商情報システム㈱との合併に関する事項)
当社及び住商情報システム㈱は、平成23年2月24日開催の両社の取締役会において、住商情報システム㈱を存続会社、当社を消滅会社とし、その合併対価として当社の株主に対して住商情報システム㈱の株式を交付する吸収合併を行うことを決議し、同日付で、本合併に係る合併契約及び両社の経営統合に関する統合契約を締結しました。
なお、本合併は住商情報システム㈱が住友商事㈱と共同して、平成23年3月10日から平成23年4月11日までを買付け等の期間として実施した、当社の株式等に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)が成立すること等を条件としておりましたが、本公開買付けは成立をしております。
また、「重要な後発事象に関する注記」に記載のとおり、平成23年4月22日に第7回新株予約権の全てについて、住友商事㈱より行使がなされました。
その結果、平成23年4月22日付で、住友商事㈱の当社に対する議決権保有割合は54.14%になったことにより、同社は当社の親会社に該当することとなりました。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,160	39,106
受取手形	—	40
売掛金	633	14,766
営業未収入金	583	—
商品	—	192
仕掛品	—	966
前渡金	—	1,342
前払費用	377	986
短期貸付金	21,613	17,271
関係会社短期貸付金	7,569	1,499
未収入金	2,680	—
未収還付法人税等	3,225	964
繰延税金資産	245	894
その他	840	1,236
貸倒引当金	△8,766	△10,851
流動資産合計	46,163	68,414
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	11,288	11,452
構築物（純額）	391	269
車両運搬具（純額）	0	1
工具、器具及び備品（純額）	719	1,464
土地	8,426	7,586
リース資産（純額）	—	1,472
建設仮勘定	31	34
有形固定資産合計	20,858	22,280
無形固定資産		
商標権	3	2
ソフトウェア	1,001	1,264
リース資産	—	40
その他	0	238
無形固定資産合計	1,005	1,545
投資その他の資産		
投資有価証券	6,384	5,906
関係会社株式	82,368	25,868
その他の関係会社有価証券	3,440	3,515
長期貸付金	14	14
従業員に対する長期貸付金	43	175

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
関係会社長期貸付金	23,252	21,708
破産更生債権等	3	201
長期前払費用	—	166
前払年金費用	—	1,464
敷金及び保証金	4,398	3,362
繰延税金資産	—	1,833
その他	1,000	347
貸倒引当金	△16,967	△19,199
投資その他の資産合計	103,937	45,363
固定資産合計	125,801	69,189
資産合計	171,965	137,604
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	3,985
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	21,792
短期借入金	5,000	10,000
リース債務	—	458
未払金	470	2,028
未払費用	1,037	1,563
未払法人税等	327	192
前受金	5	1,330
預り金	54,231	14,549
前受収益	—	4
賞与引当金	44	2,233
開発等損失引当金	—	54
未払消費税等	—	375
流動負債合計	61,116	58,568
固定負債		
新株予約権付社債	56,792	35,000
長期借入金	40,000	19,860
リース債務	—	1,182
繰延税金負債	315	—
資産除去債務	—	277
長期預り金	1,000	15,500
長期預り保証金	2,777	1,243
固定負債合計	100,885	73,063
負債合計	162,001	131,632

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	96,225	97,811
資本剰余金		
資本準備金	51,871	53,457
資本剰余金合計	51,871	53,457
利益剰余金		
利益準備金	62	62
その他利益剰余金		
別途積立金	61,821	61,821
繰越利益剰余金	△200,665	△207,503
利益剰余金合計	△138,781	△145,619
自己株式	△9	△11
株主資本合計	9,305	5,637
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	191	38
評価・換算差額等合計	191	38
新株予約権	467	295
純資産合計	9,963	5,971
負債純資産合計	171,965	137,604

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	—	45,169
売上原価	—	34,467
売上総利益	—	10,701
販売費及び一般管理費	—	7,151
営業収入	17,255	6,167
営業費用	9,317	3,372
営業利益	7,937	6,345
営業外収益		
受取利息	1,380	581
施設利用料	364	164
その他	471	509
営業外収益合計	2,216	1,256
営業外費用		
支払利息	2,792	1,128
社債利息	177	—
貸倒引当金繰入額	—	2,496
株式交付費	427	—
支払手数料	600	—
その他	806	511
営業外費用合計	4,804	4,137
経常利益	5,350	3,464
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	6,466
投資有価証券売却益	546	—
役員退職慰労引当金戻入額	81	—
その他	203	255
特別利益合計	831	6,722
特別損失		
減損損失	—	2,790
関係会社株式評価損	—	1,878
貸倒引当金繰入額	4,335	1,999
関係会社株式譲渡損失	—	9,204
関係会社貸付金等譲渡損失	50,588	—
その他	4,608	1,460
特別損失合計	59,533	17,332
税引前当期純損失(△)	△53,352	△7,145
法人税、住民税及び事業税	△2,153	△609
法人税等調整額	△232	301
法人税等合計	△2,385	△308
当期純損失(△)	△50,966	△6,837

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	73,225	96,225
当期変動額		
新株の発行	23,000	1,585
当期変動額合計	23,000	1,585
当期末残高	96,225	97,811
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	28,871	51,871
当期変動額		
新株の発行	23,000	1,585
当期変動額合計	23,000	1,585
当期末残高	51,871	53,457
資本剰余金合計		
前期末残高	28,871	51,871
当期変動額		
新株の発行	23,000	1,585
当期変動額合計	23,000	1,585
当期末残高	51,871	53,457
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	62	62
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	62	62
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	61,821	61,821
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	61,821	61,821
繰越利益剰余金		
前期末残高	△149,698	△200,665
当期変動額		
当期純損失(△)	△50,966	△6,837
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△50,967	△6,837
当期末残高	△200,665	△207,503
利益剰余金合計		
前期末残高	△87,814	△138,781
当期変動額		
当期純損失(△)	△50,966	△6,837
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△50,967	△6,837
当期末残高	△138,781	△145,619

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△9	△9
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△9	△11
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	14,272	9,305
当期変動額		
新株の発行	46,000	3,171
当期純損失(△)	△50,966	△6,837
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△4,967	△3,667
当期末残高	9,305	5,637
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△1,217	191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,409	△153
当期変動額合計	1,409	△153
当期末残高	191	38
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△1,217	191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,409	△153
当期変動額合計	1,409	△153
当期末残高	191	38
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	—	467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	467	△171
当期変動額合計	467	△171
当期末残高	467	295
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	13,054	9,963
当期変動額		
新株の発行	46,000	3,171
当期純損失(△)	△50,966	△6,837
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,876	△324
当期変動額合計	△3,090	△3,991
当期末残高	9,963	5,971

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 個別財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当事業年度				
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>その他の関係会社有価証券</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>				
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(2) たな卸資産(商品・仕掛品) 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存価額を5年間で均等に償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="766 1243 1197 1310"> <tr> <td>建物</td> <td>2年～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>その他 定額法</p>	建物	2年～50年	工具、器具及び備品	2年～20年
建物	2年～50年				
工具、器具及び備品	2年～20年				
3 繰延資産の処理方法	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>				
4 引当金の計上基準	<p>株式交付費は支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員及び執行役員への賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>				



項目	当事業年度
5 収益及び費用の計上基準	<p>(3) 役員賞与引当金 役員への賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 開発等損失引当金 システム開発、システム運営管理等の事業に係る不採算案件及び瑕疵対応案件について発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額から会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を控除した額を超過しているため、超過額を投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、発生翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務については、発生年度において一括費用処理しております。</p> <p>請負契約に係る完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準を適用し、その他の請負契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。</p>
6 その他個別財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度 連結納税制度を適用しております。</p>

(6) 個別財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更  
会計方針の変更

項目	当事業年度
1 資産除去債務に関する会計基準等	<p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ200万円減少し、税引前当期純損失は136百万円増加しております。</p>
2 企業結合に関する会計基準等	<p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(7) 表示方法の変更

当事業年度
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記しておりました流動資産の「未収入金」(当事業年度888百万円)は、その重要性が低くなったことから、当事業年度においては、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」(前事業年度555百万円)は、総資産の100分の1を超えたため、当事業年度においては、区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記しておりました営業外費用の「社債利息」(当事業年度87百万円)は、その重要性が低くなったことから、当事業年度においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記しておりました営業外費用の「支払手数料」(当事業年度24百万円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、当事業年度においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前事業年度において区分掲記しておりました特別利益の「投資有価証券売却益」(当事業年度210百万円)は、特別利益の100分の10以下となったため、当事業年度においては、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」(前事業年度1,172百万円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度においては、区分掲記しております。</p> <p>5 前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式評価損」(前事業年度888百万円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度においては、区分掲記しております。</p>

6. その他

役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。